もりまち

第122号
2025

令和7年
5月

議会だより

【森町議会1月会議】

- 専決処分・補正予算・条例等を審議 …… 2P

【森町議会3月会議】

- 令和6年度補正予算・条例等を審議 …… 3P
- 令和7年度予算等審査特別委員会報告と審議 …… 6P
- 町政のココが聞きたい 9議員が一般質問 …… 10P

【常任委員会活動レポート】…… 17P

▲森町議会
公式ホームページ

▲森町議会
YouTubeチャンネル

■発行／北海道森町議会　■編集／広報広聴常任委員会小委員会

森町議会ホームページアドレス　https://www.town.hokkaido-mori.lg.jp/bunya/gikai/

〒049-2393　北海道茅部郡森町字御幸町144-1　☎01374-2-2185　E-Mail gikai@town.hokkaido-mori.lg.jp

令和7年
第1回森町議会

1月会議

1月会議が、1月30日に行われました。
決まった主なものは次のとおりです。

条　　例（原案可決）

◆森町職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例制定について
◆森町長等の給与等に関する条例の一部を改正する条例制定について
◆森町議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例制定について
◆森町手数料条例の一部を改正する条例制定について

補　　正

◆令和６年度各会計補正予算

会計別	補正額	総　額	議決の内容
一般会計（第11号）	14億6,057万9千円	141億4,949万2千円	原案可決

討論

反対（松田　兼宗 議員）

森町一般会計補正予算についての反対ということで討論します。シャリテさわらに対する監査に関する委託料の部分なのですが、町は監督官庁ではありません。さらにその本当の監督官庁というのは道なわけです。そこの監査を抜きにして町が別に監査するというのは妙な話で、そもそも道がやった後に、そして道の指導のもとに町が監査するというならわかります。そういう話ではない。町が単独で独自に監査するという話なのです。そこからすると道にやって頂いた後に町がそれをもとにどうするのかという問題を判断するというのはわかります。どうも納得できない。そういう意味においては今回の330万円という支出に関しては、道のやった後に、むしろ町が道にお願いして道の監査を受けた後に町が判断するというのが流れ的には正しい流れだろうと。私はそう思いますので今回の補正予算に関しては反対という立場で討論をします。

賛成（山田　　誠 議員）

令和6年度一般会計補正予算について賛成するものです。先程来から色々意見が出ており、前から町長もお話ししていますが、あくまでもさわら福祉会のほうでの色々な支援対策、要望がきているということを踏まえてどういうふうに判断してよろしいかということの問題を、この今回の外部監査を行うと。先程来から言っているように道の監査で社会福祉法人へ指摘があるのかはあくまでも道の権限でございまして、こちらのほうからやる必要はないというようなことではないと。先ほどから言っているように色々なそういう方向性、色々な選択肢を模索すべく、さくらの園又はシャリテさわらの統合性を視野に入れた部分で今回の外部監査を受けてどういうふうにするかというその資料を提供させるというようなことでございまして、それによってどういうふうに進むかということは今後の問題である。ただし、町長は統合を視野に入れてということで、統合もあり得るという判断でありますので私はこの補正予算については賛成します。

会計別	補正額	総　額	議決の内容
国民健康保険特別会計（第4号）	78万7千円	24億2,780万2千円	原案可決
後期高齢者医療特別会計（第3号）	79万8千円	2億9,469万6千円	原案可決
介護保険事業特別会計（第4号）	147万9千円	22億9,988万円	原案可決
介護サービス事業特別会計（第4号）	102万1千円	2億6,584万7千円	原案可決

会計別	補正額		総　額	議決の内容
ホタテ未利用資源リサイクル事業特別会計（第3号）		1億23万8千円	1億23万8千円	原案可決
国民健康保険病院事業会計（第3号）	収益的支出	2,606万7千円	12億4,445万6千円	原案可決
水道事業会計（第3号）	収益的支出	66万6千円	3億2,656万円	原案可決
公共下水道事業会計（第1号）	収益的支出 資本的支出	25万9千円 4万4千円	4億6,793万9千円 4億2,707万9千円	原案可決

《主な事業》

●**令和６年度第２回森町電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業（1億387万5千円）**

国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策として、物価高騰等に直面し、家計への影響が大きい住民税非課税世帯及び住民税非課税世帯のうち子育て世帯に対して、緊急支援することを目的とするものです。

報　　告

◆専決処分した事件の報告

工事請負契約の一部を変更することについて【鷲ノ木小学校校舎等改修工事（電気設備）】

地方自治法第１８０条第１項の規定により、再利用予定の一部既設電気盤について、新設予定の受変電設備盤（キュービクル）の中に組み替え増設とする変更を要したため、契約金額を増額（194万7千円）したものです。

令和７年第１回森町議会１月会議　賛否一覧

（反対のあった議案を掲載）

○賛成　・　×反対　・　欠：欠席

議件名	採決結果	伊藤昇	河野文彦	髙橋邦雄	河野淳	山田誠	野口周治	斉藤優香	千葉圭一	佐々木修	加藤進	東隆一	松田兼宗	木村俊広
令和6年度森町一般会計補正予算（第１１号）	可決	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	×	議長

令和7年 第1回森町議会　3月会議

3月会議が、3月3日から13日までの日程で行われました。
決まった主なものは次のとおりです。

条　　例（原案可決）

◆森町課設置条例の一部を改正する条例制定について
◆森町職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例制定について
◆森町職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例制定について
◆刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例制定について

◆情報通信技術の活用による行政手続等に係る関係者の利便性の向上並びに行政運営の簡素化及び効率化を図るためのデジタル社会形成基本法等の一部を改正する法律施行に伴う関係条例の整理に関する条例制定について
◆森町国民健康保険税条例等の一部を改正する条例制定について
◆森町水道事業及び公共下水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例制定について
◆森町水道事業布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例の一部を改正する条例制定について
◆森町公共下水道条例の一部を改正する条例制定について
◆森町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定について
◆森町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定について
◆森町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定について
◆森町国民健康保険税条例の一部を改正する条例制定について
◆ホタテ未利用資源リサイクル施設条例の一部を改正する条例制定について
◆森町水産系副産物再資源化施設条例の一部を改正する条例制定について
◆森町副町長の定数の特例に関する条例制定について

補　　正

◆令和６年度各会計補正予算

会計別	補正額	総　額	議決の内容
一般会計（第12号）	2億5,031万1千円	143億9,980万3千円	原案可決
一般会計（第13号）	3,500万円	144億3,480万3千円	原案可決
国民健康保険特別会計（第5号）	▲3,122万6千円	23億9,657万6千円	原案可決
後期高齢者医療特別会計（第4号）	▲476万円	2億8,993万6千円	原案可決
介護保険事業特別会計（第5号）	▲3,433万3千円	22億6,554万7千円	原案可決
介護サービス事業特別会計（第5号）	▲4万4千円	2億6,580万3千円	原案可決
ホタテ未利用資源リサイクル事業特別会計（第4号）	1億23万8千円	1億23万8千円	原案可決
国民健康保険病院事業会計（第4号）	収益的収入　1億5,664万1千円 収益的支出　▲8,340万2千円 資本的収入　▲4,848万7千円 資本的支出　▲920万円 （他会計補助金） 不採算地区病院運営補助金　1億5,761万9千円 経営健全化補助金　▲97万8千円	10億5,269万8千円 11億6,105万4千円 8,744万6千円 1億4,197万8千円 3億3,515万9千円 4,615万3千円	原案可決
水道事業会計（第4号）	収益的収入　▲235万1千円 収益的支出　▲222万4千円 資本的収入　▲548万8千円	2億9,004万円 3億2,433万6千円 4,953万3千円	原案可決

会計別	補正額		総　額	議決の内容
公共下水道事業会計（第2号）	収益的収入	▲1,379万1千円	4億5,388万9千円	原案可決
	収益的支出	▲1,405万円	4億5,388万9千円	
	資本的収入	▲2,697万8千円	2億7,550万5千円	
	資本的支出	▲2,576万3千円	4億131万6千円	
	企業債利息支払金	▲27万円	4,413万3千円	
	経営健全化補助金	▲1,222万6千円	1億7,276万9千円	

人　事

◆教育委員会委員の任命について

次の方を任命することについて議会の同意を求めようとするものです。古川　みゆき 氏（再任）　同意

◆副町長の選任について

副町長の選任について議会の同意を求めようとするものです。　不同意

選　挙

◆選挙管理委員及び補充員の選挙

選挙管理委員及び補充員各４名の選挙について、次の方が当選されました。

【委　員】堺　要夫 氏　岡田　康帆 氏　吉﨑　潤美 氏　青山　雅洋 氏

【補充員】島津　孝男 氏　金谷　義範 氏　対馬　光弘 氏　谷内　絢子 氏　当選

その他

◆財産の取得について

水酸化ナトリウム　予定数量86,000kg　原案可決

契約者：大和産業株式会社　予定年間総額：3,878,600円

ポリ鉄R　予定数量99,000kg　原案可決

契約者：小柳協同株式会社函館営業所　予定年間総額：9,365,400円

▶水酸化ナトリウムとポリ鉄Rはごみ処理場で使用する薬品です。

◆森町過疎地域持続的発展市町村計画の変更について　原案可決

交通施設の整備、交通手段の確保、生活環境の整備、教育の振興に係る各種事業の計画を追加し、議会の議決を求めようとするものです。

◆公の施設に係る指定管理者の指定について（ふれあいの森パークゴルフ場）　原案可決

ふれあいの森（砂原地区）の指定管理者を指定するため、議会の議決を求めようとするものです。

指定管理者の名称：有限会社さわら管財交通

◆公の施設の利用に関する協議について　原案可決

七飯町の公の施設（下水関係）を森町の住民の利用に供することについて七飯町と協議するため、議会の議決を求めようとするものです。

発　議（原案可決）

◆森町議会の個人情報の保護に関する条例の一部を改正する条例制定について

◆森町議会会議条例の一部を改正する条例制定について

◆森町議会委員会条例の一部を改正する条例制定について

◆森町議会会議規則の一部を改正する規則制定について

令和7年度予算関連

令和7年度 予算等審査特別委員会審査報告

予算等審査特別委員会委員長　伊藤　昇

本委員会に付託されました議案第２４号から議案第39号までの16件については、3月6日、7日及び10日の3日間にわたり、各委員の熱心な審議のもとに審査を終了いたしました。

理事者におかれましては、今後森町を取り巻く経済状況が不透明な中、本委員会の審議過程において、各委員から提言のあった事項等を慎重に検討の上、住民に周知徹底し、行政執行に十分反映されるよう願うものであります。

また、国際情勢の混乱等による物価高や原油高の影響により、町民の暮らしは大きな影響を受けています。町においては、経済をはじめとする各種対策について積極的に取り組むとともに、財政状況にも十分留意しながら、力強いまちづくりを進めていただきたいと思います。

◆令和７年度各会計予算

会計別	予算額	前年度との比較	議決の内容
一般会計予算 うち議会費	143億3,117万7千円 6,879万7千円	23億6,306万6千円 ▲517万1千円	原案可決 (賛成9反対3)

～議会費について～

議会の活動や運営に要する経費で、令和７年度一般会計予算の約0.48％を占めています。例年予算計上しております経常経費のほか、本年度については先進地行政視察事業を予定しております。

討論

反対（松田　兼宗 議員）

令和7年度森町一般会計予算に反対すべきものとして討論します。この度の予算委員会ほど議会、すなわち町民に対する行政の説明責任が大きく欠落していると感じたことはない。3回の質疑を乗り越えれば全ての事業計画が認知されるという誤った認識があるとすれば、町民不在の行政執行を推進することを意味します。また、事業計画が一時的な課題を解決するだけで長期的な視点が不足している点や、現行の事業や将来の事業計画が赤字や無理な借り入れを伴うものであれば長期的な財政悪化の心配を持たざるを得ないのは私だけでしょうか。事業計画それに伴うあらゆる情報は行政の専有物ではない。行政は町民の事務局でしかない。あらゆる事業計画はなにを実現しようとしているかを明確にしなければならない。単に事業計画を実行することが目的ではない。事業計画を作ることが目的ではないのです。この場では具体的な事業計画については触れません。あなたたち議会が賛成したからという責任転嫁をさせないために、反対します。

賛成（髙橋　邦雄 議員）

令和7年度森町一般会計予算に対して賛成するものです。本予算は高齢者福祉、医療、保険、教育、農林水産業等バランスよく編成された予算であり、森町にふさわしく町民の暮らしに密着した予算だと思われます。また文化、スポーツ、遺跡事業など森町の特性を生かした豊かな地域づくりができるものと期待しております。質疑の中で様々なご意見もありましたが、それらをもってこの予算案そのものに大きな瑕疵があるとは言えません。ただ、国保病院の施設基準に関わる返納が生じることとなりますが、国からの返還金確定の通知がされていない状態です。関係各課において知識の向上や情報等の共有に努められ、適切な管理の元、体制の強化を構築し再発防止に全力で努められることを改めて強く要望いたします。各施策を推し進める町長の意気込みを高く評価し、先に述べたように森町に暮らす町民にとっても重要な予算ですので、議員各位のご賛同をお願いしまして私の賛成討論といたします。

討論

反対（斉藤　優香 議員）

令和7年度森町一般会計予算の反対の立場で討論します。予算編成について各課各機関との連携不足のために適切な予算となっておりません。6年度の道の駅リニューアル調査・計画策定業務において議会は附帯決議を議決しておりこれは町民の声です。今年度は庁内関係部署の検討委員会を立ち上げて検討するためにアドバイザー委託料として290万4千円が計上されました。調査の結果の次は基本計画の中で庁内関係者検討委員会と関係団体検討委員会を立ち上げて進めていかないとお金と時間ばかりが費やされます。また、29人乗りのマイクロバスを2台購入するとなっていますが、国土交通省は児童・生徒等及び地域住民の移動手段の確保に向けたスクールバスと地域交通の効果的な活用を推進してます。スクールバス空き時間の利用、効率的な運送体系を構築する観点から各関係部署は連携のもと、最小の経費で最大の効果に努めなければならないので2台購入は必要ないです。その他においても役場は全体で連携し情報収集・共有し各計画に基づいて事業を進めていないため、地方自治法第2条第14項の観点から反対の立場で討論いたしました。

賛成（山田　　誠 議員）

令和7年度森町一般会計予算に賛成するものです。令和7年度の予算は第2次森町総合開発振興計画を基本としており、各分野の個別計画に基づいた予算案です。特に子育て支援と高齢者福祉対策に力点をおき、農林水産業は国・道の補助の導入を図り水産業と農業の振興を図る予算となっています。商工業についても地域経済対策に力を入れ町内経済の活性化を図るべく、特にさくら商品券等の発行に支援をしています。ごみ処理関係についても衛生環境の充実が図られており、定住対策と空き家対策については地域おこし協力隊の積極的な活用も図られています。防災と消防等についても地域の防災力の強化、町民の防災意識の高揚が図られています。地域公共交通についても森町地域公共交通バス運行の充実、さらなる利便性の向上となる予算となっており、教育関係についても幼、小、中、社会教育等、各階層の長、全体の教育底上げが図られる予算となっています。各種対策に積極的に取り組む姿勢と財政運営に十分留意しながら力強い町づくりを進めていただきたいものと考えています。よって私は原案に賛成するものです。

会計別	予算額	前年度との比較	議決の内容
国民健康保険特別会計	24億3,830万7千円	4,435万7千円	原案可決 （賛成11反対1）
後期高齢者医療特別会計	3億21万6千円	543万2千円	原案可決 （賛成11反対1）
介護保険事業特別会計	22億484万円	5万4千円	原案可決 （賛成11反対1）
介護サービス事業特別会計	2億8,380万3千円	1,125万7千円	原案可決 （賛成11反対1）
港湾整備事業特別会計	51万1千円	同額	原案可決 （賛成11反対1）
ホタテ未利用資源リサイクル事業特別会計	1億1,804万5千円	2,412万円	原案可決 （賛成11反対1）
国民健康保険病院事業会計	収益的収入　8億9,169万7千円 収益的支出 12億5,711万6千円 資本的収入　3億1,397万2千円 資本的支出　3億3,695万5千円	888万6千円 4,141万6千円 1億7,701万2千円 1億8,421万9千円	原案可決 （賛成10反対2）

討論

反対（松田　兼宗 議員）

令和7年度森町国民健康保険病院事業会計予算に対して反対とすべきものとして討論いたします。昨年12月19日に、国（厚生労働省北海道厚生局）による施設基準等に関わる適時調査が実施され、診療報酬請求について加算請求の人員基準を満たしていないことが原因で地域包括ケア病床が取消となり、診療報酬の返還金が発生することとなりました。令和7年度予算では3億を超える返還金が発生することや、患者・医療・病院運営・地域医療・地域社会への影響、医療スタッフの負担の増加などの可能性が指摘されているにも関わらず、それらを考慮した予算編成になっておりません。さらに13年もの間、病院経営のあり方を検討するためにある付属機関である森町国民健康保険病院運営委員会が組織されず、条例規則に違反しているという違法状態の中、新たにこの第三者委員会的な性格を持ち今回の不祥事の調査をし、責任の所在を明らかにする運営委員会の組織の再開の日程すら明確にされていません。反対します。

賛成（髙橋　邦雄 議員）

令和7年度森町国民健康保険病院事業会計予算に賛成するものです。施設基準に関わる返還金が生じることとなりましたが、現在、厚生労働省北海道厚生局において返還金が確定されていない状況にあります。知識的な問題で、コミュニケーション、情報共有がなされていなかった結果だと思いますが、まだ国からの確定というものが現在町のほうにきていない状況でありますので、この会計予算自体を今現在で判断して反対するというのはいかがなものかと思われます。よって、賛成するものです。

会計別	予算額		前年度との比較	議決の内容
水道事業会計	収益的収入	2億8,569万8千円	▲669万3千円	原案可決（賛成11反対1）
	収益的支出	3億2,807万9千円	▲218万5千円	
	資本的収入	1,493万7千円	▲3,714万9千円	
	資本的支出	7,574万8千円	▲3,210万6千円	
公共下水道事業会計	収益的収入	4億7,714万7千円	946万7千円	原案可決（賛成11反対1）
	収益的支出	4億7,714万7千円	946万7千円	
	資本的収入	1億9,030万円	▲1億1,218万3千円	
	資本的支出	3億2,230万9千円	▲1億472万6千円	

今年度予算にもりこまれた 新町森町誕生２０周年記念事業

・記念式典の開催（総務課）・森町公式新イメージキャラクター制作（商工労働観光課）
・「桜まつり」「夏のまつりinもり」「ふるさとまつり」での特別事業実施（商工労働観光課）
・「自律協生」をテーマとしたフォーラムと展示会の開催（農林課）・記念文化講演会（社会教育課）
・文化協会記念事業（記念誌作成・加盟団体特別事業）（社会教育課）
・森町スポーツ協会記念事業（記念誌作成）（体育課）

意見書

◆インボイス制度の廃止を求める意見書……（賛成５：反対７）

令和７年第１回森町議会３月会議　賛否一覧

（反対のあった議案を掲載）

○賛成　・　×反対　・　欠：欠席

議件名	採決結果	伊藤昇	河野文彦	髙橋邦雄	河野淳	山田誠	野口周治	斉藤優香	千葉圭一	佐々木修	加藤進	東隆一	松田兼宗	木村俊広
森町副町長の定数の特例に関する条例制定について	可決	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	議長
令和７年度森町一般会計予算	可決	○	×	○	○	○	○	×	○	○	○	○	×	議長
令和７年度森町国民健康保険特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	議長
令和７年度森町後期高齢者医療特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	議長
令和７年度森町介護保険事業特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	議長
令和７年度森町介護サービス事業特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	議長
令和７年度森町港湾整備事業特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	議長
令和７年度森町ホタテ未利用資源リサイクル事業特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	議長
令和７年度森町国民健康保険病院事業会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	×	議長
令和７年度森町水道事業会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	議長
令和７年度森町公共下水道事業会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	議長
副町長の選任について	否決	×	×	○	×	○	○	×	×	○	○	×	×	議長
インボイス制度の廃止を求める意見書	否決	○	×	×	○	×	○	○	×	×	×	×	○	議長

議会傍聴しませんか？一般質問を含む本会議のライブ・録画映像をYouTubeで配信しています。

現在登録者数 408人

北海道森町議会
公式チャンネル

YouTube
北海道森町議会　検索

本会議当日は、公共施設５カ所（議会棟ロビー、役所新棟ロビー、森町公民館、砂原支所、砂原公民館）で視聴することができます。

チャンネル登録し、新しい動画が公開されると通知を受け取ることもできますので、ぜひチャンネル登録をお願いします。

一般質問 9議員12件

○一般質問とは…
議員が町に事務の執行状況や将来に対する考え方など報告説明を求め、適切な町政運営を進めているかチェックし政策等を議論するものです。
（3・6・9・12 月の年 4 回行っています。）

①公共施設等未利用地の活用について

3 番 髙橋 邦雄 議員 11P

①少子化の歯止め対策について

5 番 山田 誠 議員 11P

①町政運営等について

1 番 伊藤 昇 議員 12P

①小中学校において地域課題への取り組みについて
②森町の今後の教育について

8 番 千葉 圭一 議員 12・13P

①地域の人口減少と農業政策について

12 番 東 隆一 議員 13P

①市町村マスタープラン作成を
②奨学金支援の拡充を

7 番 斉藤 優香 議員 14P

①複合施設建設にかかわる検討事項について
②森消防のパワーハラスメント等について

6 番 野口 周治 議員 15P

①森町複合施設建設について

13 番 松田 兼宗 議員 16P

①放置船舶対策について

2 番 河野 文彦 議員 16P

問 公共施設等未利用地の活用について

【髙橋　邦雄　議員】

森町の公共施設について人口減少による需要の減少と財政逼迫によって、公共施設の今後の利活用が大きな問題になっています。過疎化、少子化、市町村合併等の社会情勢の変化によって近年では毎年５００校近い廃校や閉校が発生し、さらに増加傾向にあります。活用用途が未定の公共施設や建屋を含めこれらの地域の様々な未利用地の有効活用が地域社会の持続的発展に向けた大きな課題になっています。地域が持続的発展を続けるためには、新たな投資の促進が必要不可欠です。未利用地の有効活用は、新たな生産や付加価値の創造による地域への波及効果を通じて地域振興に資すると考えられることから、廃校や閉校の未利用地の現状や変化、活用状況等の需要動向についてデータ分析や事例調査を行い、有効に活用推進を行うことが重要であると考えますが、町長の所見を伺います。

答 地域の賑わいに資する活用を検討する

【岡嶋　町長】

森町の公共施設について人口減少による需要の減少と財政逼迫によって公共施設も今後の利活用が大きな課題になっている、その点に関しましても私も同意見でございます。町内において閉校した学校施設や公共施設として役目を終えた建物等の現状につきましては、一部災害時の避難所として活用しているケースがありますが、総体的に老朽化が著しい建物が多いため、どの様な用途であっても建物自体を活用する場合は耐震化や相応の改修が必要であると判断しております。居抜きというところですぐに事業者様に入っていただけるという面では、非常に有効的な活用に資すると考えております。現在、お問い合わせ企業様とも話し合いを進めている所ですが、実際進捗はしていない状況です。様々な旧校舎や利用していない施設、土地等がありますので有効に使えるものは有効に、使えないものは売却と２つの方向性でしっかりと考えていきたいと思います。

問 少子化の歯止め対策について

【山田　　誠　議員】

国立社会保障人口問題研究所が２０２１年に、２４才から３４才までの未婚者に結婚しない理由を調査したところ、男女ともに適当な相手に巡り合えないということでした。男性では結婚したいが結婚資金が足りないと、経済的に安定しなければ難しいという現実的な率直な意見も多く見られました。森町の現状は、過去５年間の出生の平均は、５１.４人（Ｒ５は３４人）、死亡者数が２６０人（Ｒ５は２７６人）、婚姻数が３２.６組（Ｒ５は２５.３組）であり、人口減少と少子化に歯止めをかける状況ではありません。森町では、思い切った政策を取り入れることを検討してはいかがでしょうか。例えば、結婚祝い金１００万円、ことぶき出産祝い金第１子は３０万円、第２子は２０万円に引き上げて経済支援を行う、又、乳幼児から就学前の子供と預ける施設託児所、認定保育園の充実も不可欠です。共働が可能となり経済的にも有効でこれを整備することに少子化の歯止め可能性が高く、又、町主導で出会いの場を提供し結婚可能な現況を整え少子化の歯止め対策として導入すべきと思料いたしますが、町長の所見をお伺いいたします。

答 内容拡充に取り組む

【岡嶋　町長】

提案をいただいた環境整備や婚姻に関する事業の件につきましても、今後の森町における人口減少、少子化、子育て支援対策の一つとして捉えさせていただき、将来につながる事業推進について今後も取り組んでまいります。出産に対する費用負担、働きやすい、子育てしやすい、担い手確保は、本当に各課における共通課題である政策として実施していかねばならないというのは、ご指摘のとおりでございます。

問 町政運営等について

【伊藤　　昇　議員】

森町国民健康保険病院に対して、令和６年１２月１９日に国による施設基準等に係る適時調査が実施され、指摘事項について地域包括ケア入院医療管理料、入退院支援加算、看護補助体制充実加算が基準を満たしておらず、返還金が発生することになり、令和３年７月診療分から返還金は３億７千万円の見込みであると森町議会全員協議会で説明を受けました。そこで、お尋ねします。

1．施設基準等に係る適時調査での加算請求等が何故基準を満たせなかったのか。
2．最終的な返還額は確定したのですか。国保病院だけで返還できますか。
3．各保険者と患者様の自己負担の返還をどのように進めますか。国保病院の信頼を損ねる事案であることから、病院の開設者である町長の責任は重大であると思いますが、どのように責任を感じられますか。伺います。

答 国保病院の経営改善、医療サービスの向上を進めます

【岡嶋　町長】

厚生労働省北海道厚生局による適時調査で３項目の指摘事項があり返還金が生じることになりました。原因は、厚生労働省より人員換算の文書が示されたが見落としたものです。当町で算定した結果、各保険者に対する返還額は３億３４８万7,１１４円に、患者様に対する返還額は対象者５６５名で９４５万９，８９９円となり合計で３億1,２９４万7,０１３円となる見込みです。各保険者に対する返還分は令和７年度中に一括して返還することになり、患者様の返還は返還額確定後になります。国保病院会計独自での返還を基本とし返還方法を含め今後検討してまいります。しかし、状況によっては一般会計からの繰入も可能性としては非常に高いのかなと考えております。今回の責任に関して、本来起きてはならないミスが起きてしまい３億という大きな負担を町民の皆様にご負担いただく可能性が非常に含まれているという事案であり責任を痛感しております。責任については私の責任を先にお示しするというのは当然でございますから、タイミングを見てしっかりと議会にお示しさせていただきます。

問 小中学校において地域課題への取り組みについて

【千葉　圭一　議員】

今の児童生徒達にも自分達の未来の森町を考える機会が必要だと考えます。今まで授業で学んだ知識とか情報等を活用して地域の課題は何か、原因は何か、解決する為にどうしたら良いのかを表現して行く機会が必要ではないでしょうか。他の自治体でも既にそういう児童生徒達の発表の場や表現する場面が増えて来ていると思います。主役はやっぱり子供達なのです。高校では既に主体的に課題を発見する力、多様な他者と協働して解決する力を授業の中に取り組んでいます。それで、高校に行く前の段階で児童生徒達にも継続した力をつけさせる事を考え学校の中だけでなく一歩進んで地域の皆さんにも子供達の考える未来とは何か、問題の解決方法はこう考えているのか等知ってもらう場も必要だと思いますが、教育長のお考えをお聴きします。

答 引き続き機会を捉えて実施して頂けるよう学校長に話をして行きたい

【毛利　教育長】

ただいま議員から貴重なご意見頂戴したと思っています。学校長の権限で教育課程というものが出来上がりますので、その時間の範囲以内で出来るかどうかは学校長に委ねたいと思います。教育課程外の時間という事になりますけど各地で子供と議員さんとの交流があったりということは随分最近見られるようになりました。本町でもそういう機会が創出出来れば興味深い取組になると思います。今年度行った事例としては、PTA会長さんとか、高校の校長さんとか、町長さんとかと中学生がパネルディスカッションを通して直接質問したり、受けたりというような、そんな機会も既に創出されています。いろんなアイデアの中で具体的に町民の皆さんとこういう意見交換ができる場というのは、これからも引き続き機会を捉えて、校長先生の考え一つというところもありますけども、そういう話はして行きたいと今後も思っています。

問 森町の今後の教育について

【千葉　圭一　議員】

令和７年度の教育行政執行方針の冒頭の中に「色々な場で異なる価値観を持つ多様な人達と対話を行い、互いの発想や新たな発想を受け入れ、協働の姿勢で課題を解決する体験を重視し人々が成長し、潤いのあるまちづくりを目指すことが大切」と書いてありました。

そこで、教育長にお尋ねします。

①さわら小学校、砂原中学校の義務教育学校化を検討していくとの方針ですが、何年度開校をお考えなのか。校舎をどちらを使用するのか。また残された校舎の使い道はどのようにされるのでしょうか。

②「森町特色ある学校づくり推進事業」について、内容は各学校でお決めになるでしょうが、その活動内容や成果等を町民が知る機会はどう考えているのでしょうか。

③「特色ある森の高等学校魅力化プロジェクト」とは具体的にどのようなプロジェクトになるのでしょうか。

答 義務教育学校化は地域の意見を聴きながら

【毛利　教育長】

①議員のご意見を参考にしながら視察、あるいは情報収集をしてまいります。そして砂原地区にふさわしい義務教育学校を考えることができるかどうか地域の皆さんとお話したいと思っています。

②児童生徒の教育活動の充実に資する事業、地学協働の推進に資する事業、教職員の研修、研究に資する事業、保護者の研修、研究に資する事業、学校長の経営ビジョンの実現に資する事業としており、具体的な内容は各学校で決定します。活動内容は年度末までに町民の皆様にもご参加いただいた中での報告会を実施したいと考えています。

③北海道森高等学校振興会へ補助金を交付し森高校の魅力をアップするために様々な事業を実施しております。令和７年度予算では町行事への協力や商品開発費などの対外活動費を増額しております。

問 地域の人口減少と農業政策について

【東　　隆一　議員】

地域の人口減少と農業政策について。昨年10月、町長選において２期目の岡嶋町政も早くも５か月になろうとしています。当町においても人口減少、高齢化社会は避けられません。財政の土台となる１次産業、２次産業にも影響が出ています。一部地域においても人口減、高齢化、後継者の成り手不足で持続可能な農業が大変になろうとしているのではないかと。町長は選挙でマニフェスト2024（新たな挑戦）、また決意2.0の中で森町の未来について記載していましたが、農業について３点ほど伺います。

1．濁川地区を新規就農指導特区とありますが、どのような内容なのか。

2．旧濁川小学校校舎の活用について。

3．ＨＡＣＣＰ対応の屠畜場誘致について。

以上、町長の所見を伺います。

答 自律協生、エンパワーメント、町民主役日本一のまちづくりを念頭に置き農林行政を取り進めていく

【岡嶋　町長】

農業支援や新規就農者の受け入れを促進するための営農指導対策センターを官民連携で設立し新規農業従事者にトータルサポート体制の構築を目指し、また地熱発電の余熱を活用した施設園芸等ロールモデルを活用試験的な政策を実施し森町地域全体の地域の特性に合わせた農業政策として広げていきます。

旧濁川小校舎は地域の未来を支える重要な資源と考え今後地域住民と協議を通じて教育や地域の交流の場として利用を検討します。

官民連携のスキームを活用しながらＨＡＣＣＰ対応の屠畜場を誘致し肉牛も含めた森町畜産ブランドのさらなる確立と宣伝、町内生産農家の事業拡大と収益増を後押しをしたいと考えています。

問 市町村マスタープラン作成を

【斉藤　優香　議員】

多岐にわたる建物において将来の在り方が問われております。再建、再編、統合などの諸問題に対し、町の展望や将来像が見えないまま都市計画を推進していくべきではないと考えます。

市町村マスタープランはおおむね20年の都市計画を策定したものですが、平成14年に作成し、令和４年には終了しております。合併後20年たち、新たなる森町の形をつくるためにも町の考えを町民に示す必要があります。

まちづくりの理念や都市計画の目標の提示を行い、全体構想の中で目指すべき姿と実現のための主要課題の洗い出しをし、整備方針の決定をしていくことが必要と考えますが、町長の所見をお伺いします。

答 必要に応じて検討する

【岡嶋　町長】

森町都市計画マスタープランの改定については、現在進行している複合施設の建設、ＪＲの並行在来線の動向、道の駅の再建の動向等々を踏まえ、必要に応じてマスタープランの改定を検討しているところであります。森町都市計画マスタープランの改定に合わせて立地適正化計画の策定を検討し、より住みやすい快適な生活が送れるまちづくりをしていきたいと考えております。

問 奨学金支援の拡充を

【斉藤　優香　議員】

現在森町では森町教育振興育英会奨学金を借りた生徒に対し、条件を満たした場合に奨学金返還免除を受けることができるため、故郷に戻り働いている人もおります。Ｕターン対策としての効果はあると考えますが、まだまだ深刻な人材不足、後継者不足で困っている声を聞きます。

そこで、Ｉターン対策として奨学金返還支援制度の導入が有効であると考えます。広く人材確保をするため、対象者、補助金と補助期間などの条件を設定して奨学金返還支援をしてはいかがでしょうか。定住対策、空き家対策、担い手対策など町の活性化にもつながると考えます。町長の所見をお伺いします。

答 奨学金返還支援制度の導入は考えていない

【岡嶋　町長】

制度導入には既存施策との相乗効果や連携をどのように図るのか、また森町在住で森町に就業される方や、奨学金を借りずに森町に移住される方との公平性について十分に検討をする必要があると考えております。町では現在北海道と連携してＵＩＪターン新規就業支援事業を実施しており、北海道の制度に合わせて制度を拡充してきております。今後も北海道の取組と連携しつつＵＩＪターンの推進に努め、当制度の活用を即してまいりたいと考えております。

問 複合施設建設にかかわる検討事項について

【野口　周治　議員】

1．町の中核産業である水産業、水産加工業が不調で、町の将来に不透明感が増しています。大きな借金をともなう複合施設の検討は、いったん休止してはどうですか。
2．民有地である第一候補地の買収交渉は、立地が決まるまで始めないということでよろしいでしょうか。
3．第一候補地は周辺道路と下水管路の整備だけで10億円単位のお金が必要ではないですか。現在地周辺で整備する場合は、手順や費用、所要期間はどうなりますか。また、建物の内容によって金額は変わります。それらを具体的に比べて、検討する必要がありませんか。
4．立地選定は、安全第一、人命第一が条件でよろしいでしょうか。
5．第一候補地で、町のにぎわいから離れることの影響は、どう評価しますか。

答 資料を整える、基本計画までは進めたい

【岡嶋　町長】

1．難しい状況ですが、まず基本計画策定までは進めたいです。
2．第一候補地の買収交渉は行っていません。
3．立地については、第１候補地と現在地を比較できる資料を準備中です。建物も、予算規模に応じて実現可能な機能などの資料を準備します。令和７年度中に基本計画のたたき台を示したいです。
4. 公共施設の整備方針は、一番に安全、安心。複合施設は防災機能に資するものとしなければならないと考えています。
5．「にぎわい」については本当に多くのご意見をいただいています。

検討全体として、意思決定のタイミングとプロセスが非常に大切だと考えています。実現したいことと財政のバランスから、我慢が必要な部分も出てきます。それらをしっかりと町民の皆様にお示しします。最後は、我々と議員の皆さん、政治家が責任を持って判断しなければならないと考えています。

問 森消防のパワーハラスメント等について

【野口　周治　議員】

1．森消防で、つぎのような事があるのではないですか。
○激しいパワーハラスメント（パワハラ）、整備業務への蔑み。○現場の判断や進言の排除。○ハラスメントアンケートは行うが改善しない。○ドクターヘリの運用基準を知りながら守らず、専門学校の同乗訓練の要請を謝絶。○制服や必要資格取得費用の個人負担。○上司が職場規律を踏み破る。
2．消防を含む町組織のパワハラ問題への取組みはどうなっていますか。
3．（一次答弁を受けて）言い訳が多いと思います。例えば、対外関係で必要なことについていくらやらない理由を言っても、必要なことは必要です。改善に取り組んできたというが、消防に限らずいくつもパワハラ事例があるのに、改善されていないではありませんか。現状は、職員の人権と、町民の財産である行政組織の健全性という両面で問題ではありませんか。

答 問題であり、責任をもって改善する

【岡嶋　町長】

1．○消防のハラスメントアンケートは全て見たが、様々な指摘、要望がありました。特に上司の強い言動は、消防行政の運営に支障を来たす可能性が高く、早急に改善が必要です。職員に聞き取り調査をします。○ドクターヘリや専門学校の件は、それぞれ事情を聞きました（内容を説明）が、関係機関との連携に支障が生じる懸念があるので、改めます。○制服支給、資格取得、訓練は規程の整備も含めて、正しく運営するように改めます。○職場規律違反は、確認中ですが、しかるべく対処します。
2．森町の行政全体で、ハラスメント防止のために要綱や懲戒基準等を整えて周知し、相談体制も整えてきました。数件の相談もあり、必要な措置を行っています。
3．今回は町民の生命、財産を預かる消防組織についての指摘でした。それにとどまらず、行政の仕事全体が、町の未来、安心、安全、産業、子育て等々、根幹になるものを決定、運営しています。今回、それらを維持していくために、根本的にいろいろなことを見直していかなければならないと改めて考えています。しっかりと進めて、町民の皆様に見えるように、お示ししていく責任が私にはあります。

問 森町複合施設建設について

【松田　兼宗　議員】

町政執行方針の中で「人口減少・少子高齢化に伴う社会保障関係経費の増加や、老朽化した施設の維持管理、さらには近年の物価高騰による経常的経費の増大により、財政運営は一段と厳しさを増しております」という認識を持っていながら、役場庁舎を含めた複合施設建設が、含めない場合の２倍は必要なことからすれば矛盾していると考えますが如何でしょうか。

また、物価高騰に伴う建設費の増加、人口減少から町税や地方交付税の減少、気候変動に伴う農業水産業の衰退と経済の低迷などからの財政の悪化が考えられ、そのつけを次世代へと押し付けることを避けるべきだと思うが如何でしょうか。そもそも、森町複合施設整備基本構想における基本理念、基本方針において役場庁舎に求められている機能ついて触れられていないことからすれば、役場庁舎を含めない複合施設を建設すべきだと考えるが如何でしょうか。さらに、庁内職員を対象としたワークショップを令和４年度に実施しているとされているが、議論を深める必要からその内容を公表すべきだと考えるが如何でしょうか。

答 財政負担を考慮した施設整備を

【岡嶋　町長】

複合施設の建設は町民サービスの向上に寄与する一方で、財政的な負担を増大させる要因にもなります。利用者の利便性を考慮し、必要な機能を確保しつつ集約化や複合化を進めることで設備の共用を図り、将来に過度な負担を残さぬよう財政負担を考慮した施設整備を行いたいです。役場庁舎につきましては大部分が職員の執務スペースであり、町民の皆様が利用されるのは主に窓口業務に関するスペースのみとなっているため、町民アンケートや町民ワークショップにおいて役場庁舎に求める機能についてのご意見が少ないです。耐震基準を満たしておらず、安全性に課題があることを考えると、役場庁舎につきましても複合施設に含めて更新する必要があります。職員を対象としたワークショップについては現段階では公表は考えていません。

問 放置船舶対策について

【河野　文彦　議員】

基幹産業の一つである漁業は地域経済を支えており、食品輸出戦略の要となっております。町内には漁業に欠かせない施設として地方港湾１港と漁港６港が設置されており、その多さからも漁業がいかに盛んか伺えますが、放置されているのではと思われる船舶を目にすることがあります。放置に至った経緯として高齢化や後継者不足で廃業や事業譲渡を余儀なくされるケースが散見され、その高額な処理費用も大きな要因です。町長の執行方針で、空き家対策部分の記載で所有者の自発的な除却を促進するため、費用の一部を助成するとありますが、これを放置船舶の話に当てはめれば、廃棄される船舶を自発的に処理してもらうきっかけとするためにも費用の一部を助成する施策が有効だと考えます。本来であれば船主が最終処分まで責任がありますが、放置船舶を減らし港湾の機能を維持することと他船への影響を低減するためにも行政として取り組みが必要ですので質問します。

答 事業者の意識の欠如が原因

【岡嶋　町長】

放置の現状ですが、漁港区域内７７隻、森港湾２６隻の放置を確認しているところであります。最終処分まで至らなかった背景は人それぞれあるにせよ、事業を営む者は廃業の在り方も勘案した上で経営すべきであり、事業者の責任であると考えます。港湾であれば管理者である町と漁協、漁港に関しては北海道と漁協が所有者の判明しているものについては撤去、処分の指導を強化します。しかし、放置船舶を見て、行政として判断しなければと思っているところもあります。まさに、空き家に関しては危険空き家になる前に除却を促すための補助金という制度の趣旨がございます。ですから、検討の一つとして廃業の際にその費用の負担が足かせになって放置してしまうのであれば、そういった現状は危険空き家にならないための除却の制度とかぶる部分もあるのかなって考えています。そういった面で調査等々させていただきながら検証、検討はちょっとしてみたいなと思います。

委員会活動レポート

広報広聴常任委員会　意見交換会　　斉藤　優香　委員長

森町の活力あるまちづくりに資するために森町さわら商工会、森商工会議所と意見交換を行いました。議会として監視機能を徹底し、経済団体の意見や提案等を聞き取り行政に届けていきます。また、議員活動にも活かしていきます。

2/4 森町さわら商工会

1．森町さわら商工会の最近の動向について
　・商工業の現状
2．風力発電について
　・進捗状況
3．森町の教育について
　・森高校と義務教育学校
4．産業振興策について
　・地元産業の発展
5．台湾・フィリピンなど海外との交流について
　・担い手事業と交流事業

2/26 森商工会議所

1．将来の森町の街づくりの基本コンテンツについて
　・経済活性化による街づくりなど　５項目
2．森町役場行政の改革
　・適正職員数など　13項目
3．商店街の活性化対策
　・シャッター街の活用など　４項目
4．教育に関する森町の街づくり
　・人材育成など　７項目
5．防災やインフラ整備を優先整備
　・災害対処の整備など　７項目
6．人口減少の中、豊かな街づくりのための提案
　・賑いある街づくりなど　７項目
7．個別事案について　１５項目

～各団体様～
意見交換しませんか。議会事務局までご相談ください。
TEL：０１３７４－２－２１８５

議会日誌

令和7年1月22日から令和7年4月17日までの議会の主な活動について、お知らせします。会議の名称は簡略化しています。

令和7年

1月23日　渡島町村議会議長会定期総会

1月24日　議会運営委員会
「1月会議に係る運営」

1月29日　令和7年第1回渡島廃棄物処理広域連合議会定例会

1月30日　全員協議会
「令和7年度 行政視察について」
「所属委員会（後期）について」
「さわら商工会との意見交換会資料について」

1月30日　1月会議

2月 4日　広報広聴常任委員会
「森町さわら商工会との意見交換会」

2月 6日　議会改革調査特別委員会

2月 7日　複合施設整備に関する調査特別委員会

2月11日～16日
森町担い手確保支援事業に伴う連携協定締結（フィリピン共和国カリボ）

2月20日～21日
全員協議会
「森町地域公共交通バス運行事業（砂原線）について」
「指定避難所冷房設備整備事業について」
「ちゃっぷ林館指定管理委託料について」
「道の駅リニューアル計画アドバイザー業務委託について」
「各小中学校冷房設備設置工事（森小学校・さわら小学校・砂原中学校）について」
「森中学校長寿命化改修工事基本設計業務委託について」
「森町特色ある学校づくり推進事業補助金について」
「北海道森高等学校学生寮運営事業補助金について」
「町史編さん事業について」
「史跡鷲ノ木遺跡整備事業について」
「複合施設建設候補地の埋蔵文化財試掘調査について」
「学校給食費の無償化について」
「森町国民健康保険病院冷房設置工事について」
「組織の再編について」
「政策参与の配置について」
「施設基準等に係る診療報酬の返還について」
「広域トマト共選施設整備計画について」
「公の施設の広域利用に関する協議について」
「当面する日程について」
「令和7年度議会費予算（案）について」
「森町議会議員の個人情報の保護に関する条例の一部を改正する条例制定について」
「森町議会会議条例の一部を改正する条例制定について」
「森町議会委員会条例の一部を改正する条例制定について」
「森町議会会議規則の一部を改正する規則制定について」
「常任委員会及び議会運営委員会の選任について」

2月26日
令和6年度森町顕彰者表彰状贈呈式
議会運営委員会
「3月会議に係る運営」
広報広聴常任委員会
「森商工会議所との意見交換会」

3月13日　議会運営委員会
「3月会議に係る追加議案」

3月 3日～13日　3月会議

3月 6日～10日　予算等審査特別委員会

3月14日　森町立森中学校卒業証書授与式
森町立砂原中学校卒業証書授与式

3月18日　森町立森小学校卒業証書授与式

4月 7日　森町立森中学校入学式
森町立森小学校入学式

4月15日　全員協議会
「社会福祉法人さわら福祉会外部監査及び経営計画策定業務委託における報告について」

4月17日　広報広聴小委員会

新任事務局長紹介

関　孝憲　事務局長

みなさま、はじめまして。
本年4月1日付けで議会事務局事務局長となりました。
円滑な議会運営の手助けとなれるよう、頑張ってまいります。
よろしくお願いいたします。